

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年3月14日 第83号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

戒厳令下で国防調達企業に外部管理を導入 大統領令第139号

3月3日付コメルサントによれば、戒厳令下で、納入条件を遵守できなかった企業に外部管理を導入することが可能となる。このような場合、国防発注にもとづいて製品を供給する企業の株主の権利および企業管理機関の権限は、戒厳令解除まで停止される。政府は軍事行動中に国防発注の履行に関する作業部会を設置する。作業部会のメンバーが、各企業による国防発注の履行状況を評価するとともに、企業が外部管理下に置かれた場合の管理者を指定する。

※2023年3月3日付大統領令第139号の和訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

非友好的な非居住者の有価証券取引で大統領令

3月3日付コメルサントによれば、大統領令第138号では、たとえば、2022年3月1日以降に非友好的な非居住者から取得した有価証券にかかわる取引に対する特別な手続きを定める。またロシアの証券保管機関が権利の管理を行う有価証券にかかわる取引で、当該有価証券の所有権の移転を伴うものに対する手続きを定める。非友好国の所有者から購入した株式の取引に対して許可を与えるのは、ロシア銀行と外国投資管理政府委員会である。しかるべき許可が得られた場合、ロシアの株式会社の株式、連邦債、ロシアの発行体の債券、ロシアの発行体の株式であって外国の発行体の有価証券を償還した結果として得られたものについても、それらを譲渡する取引を行うことを認める。

※2023年3月3日付大統領令第138号の和訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

2月の石油・ガス収入、ほぼ半減

3月3日付フォーブズによれば、ロシアの2月の石油・ガスからの国庫収入は5,210億ルーブルと、前年同月と比べほぼ半分の46%の減少となった。原油と石油製品からの税収はウラル原油価格の落ち込みにより48%減少し、3,610億ルーブルとなった。ガスからの税収も輸出減少の影響で、1,610億ルーブルと42%減少した。ガस्पロムに課される地下資源採掘税の税率引き上げも、輸出税の税収減をカバーできなかった。1月からガスの地下資源採掘税の税率は500億ルーブル引き上げられ、この税金による歳入は86%増の1,210億ルーブルになったが、同時にガス輸出からの関税収入が、CIS諸国外向け輸出の減少、暖冬、欧州諸国の備蓄増により400億ルーブルと81%の減少となった。2月の石油・ガスからの税収不足は予想より小さく、2月初頭の予想額1,080億ルーブルより123億ルーブル少なかった。

ロシアとインド、貿易赤字問題の解決で合意

マントウロフ副首相兼産業商業大臣はインドのジャイシャンカル外務大臣との間で、貿易経済、科学技術、文化協

力に関する両国政府間委員会の共同議長会合をオンラインで開催し、産業、エネルギー、農業、製菓、金融、民間航空などのワーキンググループの活動の総括を行った。ジャイシャンカル外務大臣は協議終了後、両国は貿易赤字と市場アクセスの問題を解決することで合意したと述べた。今年4月にインドで同委員会の会合を開催することで一致した。昨年のインドからロシアへの輸出総額は29億ドルだったのに対し、ロシアからインドへの輸入は361億ドルだった。インドの対ロシア貿易赤字は前年の49億ドルから332億ドルと過去最大となった。

※情報源：3月6日付Government.ru、RIA Novosti

政府、基幹企業向け優遇融資に215億ルーブルを追加

3月6日付コメルサントによれば、ロシア政府は、工業分野と貿易分野の800の基幹企業に対して優遇条件で融資を行うために約215億ルーブルを追加拠出する。これにより、新たな条件への適応、サプライチェーンの再構築、雇用の維持のための優遇利率の維持が可能になると、ミシュスチン首相は述べた。

EUとロシアの貿易、過去最高水準

3月7日付RIA Novostiによれば、2022年のロシアとEUの貿易総額は、前年比2.3%増の2,586億ユーロとなり、過去8年（2014年以降）で最大となった。ユーロスタットのデータにもとづく推計によると、EUの対ロシア貿易赤字は前年と比べ2倍の1,482億ユーロと、過去最大となった。貿易赤字の増大は、輸入が増えた一方で輸出が伸び悩んだことが要因で、原油や天然ガスなどエネルギー価格の上昇を背景に前年よりも25%増え、2,034億ユーロとなった。輸入額は過去最高の2012年の2,036億ユーロより2億3,000万ユーロ少ないだけだった。一方、EUからロシアへの輸出は552億ユーロと同38.1%減となり、2005年以降で最低となった。

1～2月の中口貿易総額25.9%増

3月7日付RIA Novostiによれば、ロシアと中国の間の輸出と輸入を合わせた、2023年1～2月の貿易総額は336億8,500万ドルと、前年同期と比べ25.9%の増加となった。中国税関の発表によると、中国からロシアへの輸出は150億3,600万ドルと、前年同期と比べ19.8%の増加となった。一方、ロシアから中国への輸入は前年同期と比べ31.3%増の186億4,800万ドルとなった。2022年の両国間の貿易総額は1,902億7,100万ドルと、過去最高となった。

制裁から1年、ロシアの生活に変化なし 英デイリーメール紙

3月7日付Lentaによれば、英国のスーパーマーケットでは多くの商品が不足している。一方、西側の制裁を受けているロシアの住民にはそのような問題は発生していない。英デイリーメール紙の記者はこのような意見を述べている。同記者は、制裁から1年経ったロシアの生活に驚き、変化がないと強調。ペルミ市の商店やフードコートの写真を見ると「礼賛されている西側の制裁」はロシアに大きな影響を及ぼしていないという印象を受ける。「この状況は、40年前の出来事を思い起こさせる。われわれの多くが、パンや卵といった最も基本的な食品を買うのに行列に並ばなければならない共産主義下のロシア人の悲惨な生活をテレビで見っていた。今度は英国が苦しむ番が来た」と同記者は指摘する。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ガスプロムネフチ、サルイムプロジェクトのShellのシェアを買い取る

3月3日付ヴェドモスチによれば、ガスプロムネフチの子会社、有限責任会社「GPN中近東プロジェクト」は3月3日、有限責任会社「サルイム・ペトロレウム・デヴェロップメント」の持分50%を英Shell Salym Development B.V.から買い取った。残りの50%は、これまで通り有限責任会社「GPNサルイムプロジェクト」が保有する。

インドのロシア原油買い付けを問題視せず EU

3月3日付コメルサントによれば、EUのジョセップ・ボレル外交上級代表は、ロシアの石油がインドに輸出されていることに対するEUの考え方を説明した。ボレル氏は、全世界がロシアから輸出される石油を買わなければ石油市場の均衡を崩すことになるだろうと指摘した。これに関連して同氏は、EUはインドがロシアの石油を買い付けていることを問題視しないし、「より有利な価格」で買えるとしたらインドにとってはむしろ望ましいことだと述べた。

Orlen、ロシア石油の供給停止で損害賠償を請求

3月6日付コメルサントによれば、ポーランドのPKN Orlenのダニエル・オバイテク社長はガスプロムとタネフチに対し、石油とガスの供給停止で被った損害の賠償を請求すると述べた。賠償額は明らかにされていない。オバイテク社長は民間ラジオ局のインタビューに「ロシア人はポーランドへの石油の供給を停止した。したがって、私たちは法的手続きに訴え、損害賠償を要求する」と語った。昨年10月末、ロシアはドルジバパイプライン通じたポーランドへの石油供給を停止した。PKN Orlenは石油の約10%をロシアからパイプラインで輸入し、残りは他の国から海上で輸入していた。

Total、潤滑油工場を経営陣に譲渡

3月7日付タスによれば、フランスのTotalEnergiesは3月2日、カルーガ州ヴォルシノにある潤滑油工場をロシアの経営陣に譲渡した。同社は有限責任会社「トップ・ルブリカンツ」に社名を変更済みで、Lemarcブランドとしてオイルの生産を行うことになっており、3月15日から通常の操業体制に入る。従業員の雇用は90%維持される。

2月のロシア鉄道の石炭輸送量2.3%増

3月7日付タスによれば、2023年2月のロシア鉄道の石炭輸送量は前年同月比2.3%増の2,900万tとなった。このうち1,600万tが輸出された(同5.3%増)。最も多く輸送されたのはクズバス地域からで、2月には前年同月比2.9%増の1,570万tの石炭が出荷され、このうち990万t(同13.4%増)が輸出された。ノヴォシビルスク州の石炭出荷量は同15.5%増の130万t、ブリヤート共和国は74万4,000t(同13.3%増)、サハ共和国は53万9,000t(同5.2%増)だった。東部方面には輸出向けに同8.1%増の900万tの石炭が輸送され、このうち極東港湾を経由したのは820万t(同5.7%増)だった。北西部の港湾からの輸出は470万t(同86.5%増)となった。ロシア国内向けは、クラスノヤルスク地方(300万t、同13.9%増)、イルクーツク州(110万t、同14.4%増)、ハカス共和国(73万9,000t、同20.8%増)で増加した。

ノヴァク副首相、LNG増産に向け資源基盤を探よう指示

3月7日付コメルサントによれば、ロシアのLNG生産の発展に関する政府会議が開催され、産業商業省、エネルギー省、大手業界企業(ガスプロム、ノヴァテク、ロスネフチ、ロスアトム)の代表、および学者が参加した。会議では、ノヴァク副首相が、年間3,400万tの液化天然ガス(LNG)生産プロジェクトのための資源基盤を見つける必要があると述べた。「わが国のガス輸出の戦略的目標および将来は、LNG生産の発展であり、中期的には年間1億tを達成しなければならない。現在、実施中のプロジェクトの生産量は約3,300万tだ。建設中のプロジェクト、ウスチルガとアークティックLNG2の工場を考慮に入れば、年間6,600万tのLNG生産能力を達成できる。さらに年間3,400万tのLNGを生産するプロジェクトのための資源基盤を見つけ、当局と企業が包括的に連携する必要がある」と副首相は述べた。エネルギー省と産業商業省がロードマップを作成する予定である。政府は、プロジェクトにおける国産技術の割合を80%にしなければならないと強調している。

(2)IT・ハイテク

Instagramの利用者は5分の1、Facebookは3.5分の1に

3月4日付ヴェドモスチが伝えるMediascopeの2023年2月時点のデータによると、平均して1日に1回でもInstagramを見ている12歳以上のロシア人は同世代の人口の6%と、昨年の31%から5分の1に減少した。

Facebookを見ている人もこの1年間で7%から2%に減った。ロシア人がこれらのSNSで費やす時間も短くなっている。これら2つのSNSはMeta社に属しており、同社は過激主義であると認定されロシア領内では禁止されている。どちらも2022年3月に当局によってブロックされたため、VPNを通さなければアクセスできない。受け皿となったのはTelegramと「フコンタクテ」である。2023年2月の時点でTelegramの1日平均利用率は23%から41%へと1.8倍に増えた。フコンタクテは44%と1.15倍増となった。オドノクラスニキ(同級生)は1.12倍の18%となった。

Yandex分割の行方

3月7日付RBKによれば、ヤンデックスの分割を巡り、オランダのYandex N.V.は、ロシア部門の分社化などを検討している。シナリオの1つは、会社の創設者アルカジー・ヴォロジ氏に100%帰属するロシア部門を設立することである。その登記地はカリニングラード州の特別行政区とすることが考えられている。その新たに設立されるロシア部門には、黄金株制度を導入し、それを公益財団の所有とする。このロシアの会社の枠内に社の経営を5年間委ねる経営者グループを設置し、そこにアレクセイ・クドリン氏、ヤンデックス前社長のチグラン・フダヴェルジャン氏、同取締役のダニール・シュレイコ氏、現社長のアルチョム・サヴィノフスキー氏が加わる。Yandex N.V.は4つの国外プロジェクトを展開するライセンスの保有を継続する。同社は3億から4億ドルを受け取ることになる。

ロシア製ソフトウェアの輸出支援に補助金を要請

3月6日付ヴェドモスチによれば、ルスソフト協会は、輸出支援のために年間4億6,530万ルーブルの予算を同協会に割り当てることをデジタル発展・通信・マスコミ省に要請した。協会が同省に送付したロードマップでは、年間にIT企業500社を支援することのできるアクセラレーション・プログラムの立ち上げが提案されている。プログラムは、企業が自社製品の新規市場参入を奨励するものである。当該プログラムの暫定財務モデルは2023年1月時点のデータにもとづいている。1社あたりのアクセラレーションの費用はおよそ120万ルーブルで、20%は企業、80%は国家が拠出する。IT企業の事業計画500件に対する資金調達額合計は4億6,530万ルーブルの水準となる予定である。新規市場への製品の参入を目的として、FRII、「スコルコヴォ」財団、Generation Sといった有キャリアセラーターの経験を統合し、これらの組織と共同で対象企業の選定を行うことが提案されている。

アクティベート済みiPhone、ロシアで販売開始

3月8日付イズベスチヤによれば、外国でアクティベートされたiPhoneがロシアで販売されている。米制裁に抵触する恐れがあること、販売用に大量入手できることが理由である。情報筋によると、外国企業はAppleとの契約破棄を恐れている。トルコやUAEなどの流通業者がiPhoneを輸入し、ロシアに転売している。iPhoneはどの国でアクティベートされたか追跡できるため、米Appleはこれを利用して誰が転売したかを特定し、輸入業者との契約を破棄する可能性がある。記者は、DNSショップで開梱されたiPhone 14を見つけた。「販売前にアクティベートされた可能性がある」が、Apple IDとは紐付けされていない、と書かれたメモを添えて販売されていた。メガフォン社は、小売チェーンでアクティベート済みのiPhoneを販売することはないと記者に断言した。専門家は、消費者がこの違いに気づくのは、主にロシア国外でiPhoneを使用・修理する予定がある場合だけだ、と指摘した。しかし、iPhoneの状態や販売業者に対する信頼が低下するという「心理的な影響」がある。

(3)自動車

2月の新車販売台数、前年同月より62%減

3月6日付コメルサントが伝える欧州ビジネス協会(AEB)のまとめによると、2月にロシア国内で販売された乗用車と小型商用車を合わせた新車の台数は4万1,800台と、前年同月(11万300台)と比べ62.1%の減少となった。

中古車の電気自動車への転換開始へ

3月6日付イズベスチヤによれば、アフトールは、中古車の内燃エンジンを電気モーターに置き替えて電気自動車に転換する事業を開始する。アフトールの創業者でオーナーのヴラジーミル・シチェルバコフ氏によると、カリ

ーニングラード州で、既存自動車の電気自動車への転換を行うプログラムがテスト中である。アフトールは、様々なサイズの電気モーター15万個を製造する予定。自動車産業のニーズからすればこれほどの量は必要とされず、これらは、すでに利用されている自動車の内燃エンジンをトランスミッションごと電気モーターに置き換えるための電気キットに使用される。アフトールはEVコンバージョンを手がける中国や韓国の企業と契約を結んでおり、彼らのソリューションにさらなる改良を加える予定。その結果、ほぼすべてのモデルに同様のキットを開発することが可能となり、どこかのどんなサービスステーションにでも設置することができるようになる。最初のテストは、すでにこの春の開始が予定されており、これは工場に保有されている韓国のモデルを使って行う。EVコンバージョン事業は、スペアパーツの不足にみまわれているロシアの既存自動車の利用維持に役立つことになる。とはいえ、専門家は、国からの支援がないかぎり、非常に高価なプロジェクトになると指摘している。

(4)金融

ティンコフバンクがジョージアへの外貨送金を停止

3月3日付タスによれば、ティンコフバンクはジョージアへの外貨送金を停止した。コルレス銀行がジョージアへの送金処理を停止したことが理由。ドルおよびユーロを国外に送金することは今でも可能であるものの、送金先の銀行は限られている。たとえば、ドルを送金できる先は、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタン、中国、キルギス、モンゴル、タジキスタン、ウズベキスタンのいくつかの銀行となっている。ユーロに関しては、中国およびウズベキスタンの一部の銀行のみである。

ライファイゼンバンクが3月3日から新規法人の口座開設を停止

3月3日付FrankMediaによれば、ライファイゼンバンクが3月3日から新規法人の口座開設を停止した。既存の法人顧客に対する外貨口座の追加開設も停止した。この制限は個人事業主などにも適用される。同行は、理由として、キャッシュマネジメントサービス(CSS)の申し込みが多く、対応しきれないこと、コルレス銀行の調査や要求が強化されていることなどを挙げている。引き続きサービスが提供されるのは、すでに口座を開設済みの顧客に対してのみとなる。

EU、ロスセリホズバンクに、SWIFTでなくFAXとEメールの使用を認める

3月3日付RBKによれば、EUの資産凍結・取引規制制裁を受けなかった銀行はこれまで通りヨーロッパの金融機関と制裁対象になっていない貿易のための取引を行うことができるが、SWIFTを代替する金融情報通信手段として、紙、FAX、電子メールなどの「非専用サービス」の利用が提案されていることが、2月28日のEUの解説から明らかになった。この解説はロスセリホズバンクにも適用される。ロシアは2022年11月にEUに対し、ロシアの穀物と肥料が輸出しやすくなるよう、ロスセリホズバンクに対する制裁を緩和し、再びSWIFTが利用できるようにすることを求めている。

KoronaPay、制裁対象行のカードの支払い停止

3月3日付RBKによれば、KoronaPay送金サービスの利用者に制裁対象銀行のカードからの送金に問題が発生している。例えば、ティンコフバンク、ズベルバンク、アルファバンクなどのカードである。同送金サービスは、国外への送金を停止した理由を、国外の業務提携先が制裁違反とされるリスクがあるためと説明している。

ティンコフバンク、トルコへの送金を停止

3月5日付タスによれば、ティンコフバンクは、提携先の銀行がSWIFT送金を凍結する恐れがあるとして、制裁導入後、これまで行っていたトルコへの送金業務を停止した。同行は制裁導入前まで、トルコのいくつかの銀行に送金業務を行っていた。

決済システム「ミール」、企業のためのカード送金を開始

3月7日付RBKによれば、決済システム「ミール」は、新しいタイプの送金、つまり法人のカードと口座間の送金（b2b送金）を開始するよう銀行に義務付けた。企業はVisaとMastercardの撤退後そのような送金ができなくなり、現在は、支払依頼書を使った古い方法で送金を行っている。銀行は、ミールの技術広報が有効となる4月25日から、法人顧客向けのb2b送金の導入を開始することができる。運用開始のタイミングは銀行によって異なる場合がある。国家決済カードシステム（NPCS、ミールの運営会社）の担当者は、この新しいタイプの取引は、市場参加者からの要望に応じて決済システム「ミール」が導入したものだとしている。b2b送金は、ミールの法人カードを持っている法人や個人事業主が利用できるようになる。

ズベルバンク、「赤字の時代」の終わり

3月7日付コメルサントによれば、プーチン大統領は、ズベルバンクのゲルマン・グレフCEOとの会談で、「少なからぬ苦勞と問題」があったものの、すべての困難は金融分野におけるものを含め「おおむね克服された」と述べた。グレフCEOは、ズベルバンクが「きわめて容易ならざる時期を経験した」と語り、ズベルバンクを「ロシアで最も攻撃されている組織」と呼んだ。グレフCEOが断言したところによれば、ズベルバンクは「これらの攻撃から学んで」防御のモデルを改善し、「赤字の時代から脱却した」。グレフCEOはさらに、同行が3万8,000人のエンジニアを雇用する「国内最大のIT組織」であるとも付け加えた。

人民元の割合はまだ小さい 中銀レビュー

3月7日付ヴェドモスチによれば、ロシアの銀行では、中国人民幣での資金を借りたり預けたりすることが増えてきているが、銀行残高に占める割合はまだ極めて小さい。ロシア中央銀行のレビューによると、2022年の企業の人民幣建て債務は、企業ポートフォリオ全体（59.1兆ルーブル）の約1%、約6,000億ルーブルだった。同時に、制裁の影響で外貨建て融資の割合が1年を通じて23%から16%に減少し、9兆4,600億ルーブルとなった。制裁により非友好国通貨の魅力が低下し、経済の脱外貨化が加速した。2022年の外貨建て全資産は12.3%減の2,900億ドルとなった。この減少は主に企業ポートフォリオ（外貨建て資産の約50%）が徐々に脱外貨化したためと中銀は指摘している。顧客の資金に占める人民幣の割合も増加しているが、今のところ、預金全体の2%程度である。

(5) その他

家電製品の在庫過剰

3月7日付コメルサントによれば、ロシアで、家電製品が在庫過剰になっている。昨年、流通業者は大量買い付けを始め、国内メーカーは中国の工場が協力を拒否することを恐れて、契約生産を拡大した。しかし、物流の問題、とくに海運最大手Maerskがロシアとの協力を拒否したため、春から夏にかけて発注したロットが今になってロシアに届くことになった。その間に需要は減少した。市場関係者によると、数量ベースでの売上は30%減少し、2023年にはさらに10~30%減少する可能性がある。しかも、サプライヤーはおそらく在庫を売却するまで中国の工場への発注量を減らすため、価格の下落は期待できないと専門家はみている。

フィンランド子供服メーカーReima、ロシア資産を売却

3月7日付ヴェドモスチによれば、フィンランドの子供服ブランドReimaは2月24日、ロシアからの撤退を発表した。現地当局から必要なすべての許可を受け、同日に資産売却取引を完了した。新しいオーナーは「地元の投資家グループ」である。SPARK-Interfaxによると、子ども用品店チェーン「ジェツキー・ミール」の子会社が有限責任会社Reimaの25%、株式会社Valan Managementが75%をそれぞれ取得した。有名子供服ブランドのReimaは1944年に設立され、子供用のオーバーオール、ジャンパー、ダウンジャケットなどを製造・販売している。ロシアでは、ReimaとLassieの2つのブランドを運営し、ジェツキー・ミールやKantなど大手卸売業者と取引していた。同社は、2022年3月にロシア国内の7店舗を一時閉店したが、フランチャイズ店舗の営業は継続されていた。Reimaによると、商品のロシア向け最後の供給は2022年2月以前であり、2023年のコレクションはロシアには供給していない。

※2023年2月24日のReimaのプレスリリースはこちらから。

<https://company.reima.com/news/reima-has-withdrawn-from-russia>

Michelin、ロシア工場の売却先決まる

3月7日付コメルサントによれば、独タイヤメーカーMichelinは、モスクワ州にある工場の買い手を見つけた。コメルサント紙によると、この資産を購入するのは、Michelinおよび他のタイヤブランドのディストリビューターである有限責任会社Power International-tyresである。当初、Michelinはロシア資産を現地経営陣に売却するつもりだった。買い手候補は、2022年から中国ブランドHiflyのタイヤをロシアに輸入している。アナリストは、この協力は工場の再稼働に役立つと考えている。工場は、乗用車向けを中心に年間150万～200万本のタイヤを生産する能力を持っている。夏用と冬用タイヤの両方を生産し、製品の一部を輸出していた（現在、EUの制裁によりロシア産タイヤの輸入は禁止）。ロシアでの生産はMichelinの総生産量の1%、売上高の2%を占めていた。工場は昨年3月中旬から稼働を停止している。同社は、ロシアからの撤退に伴い、グループの損失を、1億5,200万ユーロと見積もっている。

保険加入者が医療を受けられない

3月7日付コメルサントによれば、ロシアの保険会社が運営する任意医療保険の加入者が、保険証券上で提供されるべきサービスの一部を拒否されるケースが相次いでいる。こうした苦情が頻繁に発生するようになったのは2月に入ってから。多くの保険会社が、契約条件によれば保険証券でカバーされるはずの医療サービスを保険の対象と認めなくなっている。専門家によると、問題は、医療費の高騰を背景にこのセグメントの採算がとれなくなっていることにある。権利を主張するための手続きには何カ月もかかり、それによって得られる保険金はわずかであり費用の方が大きくなりかねない。

プーチン大統領、医薬品不足の回避を指示

3月7日付コメルサントによれば、プーチン大統領は政府に4月1日までに臨床研究や医薬品製造の企業に対する追加的な国家支援の問題を検討し、外国の製薬会社の撤退によって市場が品薄となることを防ぐよう指示した。また、プーチン大統領は保健省と産業商業省に対して、もっとも需要の高い医薬品の在庫確保のための措置を講じるよう指示した。

フクスヴィルがドバイで食料品販売を開始

3月7日付ヴェドモスチによれば、自然食品チェーンストア「フクスヴィル」がアラブ首長国連邦のドバイで食料品の販売を開始した。商品はYallaMarketエクスプレス便から注文することができる。2022年12月からテスト販売を行っており、今回、品揃えを5倍に拡大した。

Carlsberg、春までにロシア事業を売却

3月7日付ヴェドモスチによれば、デンマークのビール製造大手Carlsbergが、今春の終わりまでにロシア資産を売却する計画を発表した。8年間にわたり同社CEOの地位にあったセースト・ハート氏が、自らの退任とともに、夏前までにロシア事業の売却を完了する計画を伝えた。後任のCEOは近く発表される。昨年4月の報道では、Carlsbergはチェルノゴロフカ・グループおよびイスラエルのCBCグループと事業の売却交渉を行っている。

プーチン大統領、国内旅行代理店の付加価値税免除を指示

3月7日付ヴェドモスチによれば、プーチン大統領は政府に対し、2023年1月1日から2027年6月30日までの期間、国内観光およびインバウンド観光を手がける旅行代理店に付加価値税納付を免除するよう指示した。また、大統領は、特別自然保護区における観光開発に向けたインフラの整備に51億ルーブルを割り当てることも指示した。

冬休み旅行先、タイが第1位 携帯電話通信事業者が調査

3月7日付イズベスチヤによれば、観光産業連盟のデータによると、2022/2023年冬の遠い外国(CIS諸国外)への長期渡航件数は、前年同期と比べ10~15%の増加となった。2022年12月~2023年2月にかけて、MTSのサービス加入者であるロシア国民のうち1ヵ月程度の国外滞在をともなう旅行件数は前年同期と比べ12%の増加となった。2022/2023年冬の旅行先としてMTS加入者の間で人気の高かった国は、順にタイ(渡航件数の24%)、トルコ(17%)、UAE(7%)、インドネシア(4%)、インド(3%)だった。長期旅行件数の伸びで上位を占めたのはベトナム(6倍)、インドネシア(6倍)、インド(2倍)であった。一方、メガフォンに加入している顧客の場合は、この冬に外国旅行をした者の総数は昨冬に比べ4%増加したが、3週間以上ローミングした者は、逆に、昨年比で28%減少した。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

「取引が平等なら、ロシアは穀物取引に加わる用意」 外務報道官

3月5日付タスによれば、ザハロワ外務報道官は3月5日、「穀物取引の参加者が平等の原則に立ってその義務を果たし、『ブリンケン(米務長官)の術策』や西側や米国の企業の『私腹を肥やす企み』を排除するならば、ロシアは穀物取引についてロシアが合意した事項を今後も果たしていく用意があると述べた。

最高検察庁、Transparency Internationalはロシアで望ましくないと判断

3月7日付フォーブズによれば、最高検察庁は国際人権団体Transparency International(本部=ドイツ・ベルリン)の活動を、ロシアでは望ましくないと判断した。同庁によると、同組織は、「表向きには」汚職撲滅のために活動しているとしながら、ロシアの「内政に干渉」しており、ロシアの憲法秩序と安全保障の基盤に脅威を与えているとし、組織の活動は、宣言した目標や目的を明らかに超えていると強調、Transparency Internationalを運営しているのは外国人だと指摘した。

ロシアの質問に答えるよう西側諸国に要求 ノルドストリーム問題

3月8日付ヴェドモスチによれば、西側諸国は、ノルドストリームの爆破に関し、メディアにリークするのではなく、ロシアの公式質問に答えるべきである。ロシア外務省のザハロワ報道官はこのように声明した。同報道官は、自身のテレグラム・チャンネルに、「事件に関与する西側政権は、リークではなく、ロシア側の公式質問に答える必要がある、少なくとも、ジャーナリストのハーシュ氏のこの件に関する調査資料を検討し、匿名のリークにすりかえないようにすべきだ」と書いた。ザハロワ報道官によると、メディアへのリークは「世間の注意を事実からそらす」ために使用されているという。同報道官は、リークを許しているのは、「司法の場での調査を望まない者たち」だと指摘した。3月7日付のThe New York Timesは、米政府関係者の話として、新しい調査は、親ウクライナ派グループがノルドストリーム1およびノルドストリーム2への攻撃に関与したことを示していると報じた。同時に、同紙は、米国はウクライナのゼレンスキー大統領やウクライナ政府関係者が破壊工作に関与した証拠はないと書いている。

(2) その他制裁関連

米商務省などが、対ロ制裁回避対策の勧告を提示

3月3日付コメルサントによれば、制限措置の回避が試みられている可能性を示す兆候として、たとえば次のような事項を挙げている。

- ダミー会社を使って所有権、資金源、取引に関与する国を隠そうとすること
- 買手側が製品の最終用途に関する情報の共有を嫌うこと
- ダミー会社を使って銀行送金を行うこと

- － IPアドレスが顧客の提示した位置情報データと一致しないこと
 - － 土壇場で取引条件を変更し、しかもそれが顧客の商習慣や履歴にそぐわないこと
 - － エンドユーザーリストに記載されていない国から支払いがあること
 - － 企業の電子メールでなく、個人の電子メールが使用されること
 - － ロシアまたはベラルーシを予定していた配送先が変更されること
 - － 購入したものを中国（香港、マカオを含む）経由で、あるいはアルメニア、トルコ、ウズベキスタンなどロシアの近隣国経由で配送すること
- 米国の企業および金融機関がこれらの兆候を発見した場合、顧客のより詳細な調査を行うことを推奨している。

オランダ検察、制裁破りで45件を摘発

3月6日付コメルサントによれば、RTL Nieuwsによると、オランダの検察は対ロ制裁に違反した疑いで、45の企業と民間人を摘発した。このうち29件は輸出入規制に関する違反で、残り16件は金融制裁に関係している。昨年末の時点で、オランダ検察が捜査している事件は27にとどまっていた。対ロ制裁でEUからロシアへの輸出は急減したが、「ロシアに近い」国々への輸出が増加した。例えば、オランダからキルギスへの輸出は前年と比べ142%増え、キルギスからロシアへの輸出は同233%増加した。オランダ検察は、商品がロシア向けであったことを証明しようとしている。

米国とEUはロシアからダイヤモンドの収入を奪おうとしている

3月7日付コメルサントによれば、米務省のジェームズ・オブライエン制裁調整官と欧州委員会のデニス・レドネット代表が、今後の対ロ輸入措置、とくにロシア産ダイヤモンドに関する措置の導入の可能性について、ダイヤモンド業界関係者と話し合いを行った。国務省はウェブサイトで、「ロシアはダイヤモンド取引から数十億ドルの収入を得続けており、議論はこの収入源を遮断する最も効果的な方法に集中した。米国とEUは引き続きロシアに経済的影響を与えていく」と述べている。

カナダ、ロシア産アルミニウムと鉄鋼製品を禁輸

カナダは3月10日、ロシアに対する新たな制裁措置を発表し、ロシア産鉄鋼製品とアルミニウムを輸入禁止の対象に加えた。貿易番号72、7301～7306の鋼管など鉄鋼製品と貿易番号76のアルミニウムおよびその製品が対象。カナダ国内のいかなる者およびカナダ国外のカナダ人が、ロシアまたはロシアのいかなる者からも上記物品を輸入、購入、または取得することを禁止する。ウクライナ侵攻でロシアが必要とする資金源を断つことが狙い。

※情報源：3月10日付タス、イズベスチヤ

※2023年3月10日のカナダ政府のプレス発表はこちらから。

https://www.international.gc.ca/world-monde/international_relations-relations_internationales/sanctions/russia_regulations-reglement_russie38.aspx?lang=eng

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

（本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況）

